

令和7年度 第2回 都留市総合教育会議 議事録（概要）

日 時：令和8年3月25日（水）午後1時30分～2時40分

場 所：都留市役所2階 市長公室

出席者：大竹教育長、小笠原委員、小俣委員、弓指委員、村上委員、中野委員
市長、総務部長、教育次長、学校教育課長、教育企画推進室長、企画課長、
三浦教育指導主事、学校教育課長補佐、生涯学習課長補佐、企画課長補佐、
学校教育担当リーダー、企画担当リーダー、企画担当

1. 開会

2. あいさつ

3. 報告

| | |
|---|------------|
| 報告（1）令和8年度教育関連予算について ⇒詳細は「資料（1）令和8年度当初予算概要書（教育予算）」のとおり | （説明者：企画課長） |
|---|------------|

【主な発言】

（小笠原委員）

教育委員に就任した際、英語教育を推進することについてお願いしたが、4年が経過し、本市の英語教育は大変進歩していると感じている。幼児期から英語に親しむ環境づくりとして実施している、グローバル・ウイング事業の概要と成果、保護者の反応、今後の展開について教えてもらいたい。

⇒（学校教育課長）グローバル・ウイング事業は幼児期から外国人と触れ合う機会を創出し、幼保小の学びの連続性を意識した効果的な英語教育を実践するために行っているものである。外国人指導員を市内の希望する保育園・認定こども園に派遣し、絵本やフラッシュカード、動画等を活用した体を動かしながらのアクティビティを通して、子どもたちが自然な環境で楽しみながら英語に触れられる活動を行っている。これにより、子どもたちの英語力や国際感覚が身につくとともに、主体的に学び続ける資質・能力を育むことを目的としている。今年度実施した園の保護者からは「保育園で習った英語を嬉しそうに教えてくれる」「楽しんで英語の歌や色、数字を英語で話すことが増えた」等、高評価をいただいております。子どもたちの英語に対する姿勢に肯定的な変化が見られている。今後は、市内全園への展開を見据え、外国人指導員の増員や保護者・園職員へのアンケート結果から活動内容のブラッシュアップを図り、子どもたちが楽しみながら英語に触れられるよう、より良い学びの環境づくりに努めていく。

（小笠原委員）

本事業を希望している保育園の状況を教えてほしい。

⇒(学校教育課長)本年度は、市内11園中7園で実施しており、来年度からは2園増え、全9園で実施していく予定である。

(小俣委員)

来年度の教育行政予算は、市の予算総額の1/4を超えている。多くの予算を配分いただき感謝している。その中でGIGAスクール構想の推進により配備したPC端末が入れ替えになると思うが、入れ替え状況はどうなっているか。また、多額の予算を有効的に活用するために考えていることがあれば教えてもらいたい。

⇒(三浦教育指導主事)本日までに新しいPC端末が全学校に配布されたところである。全ての学年において4月から利用できる状況にあり、電子黒板についても来年度入れ替えを予定している。通信が途切れることがある、通信スピードが遅いときがある等、利用環境に課題があったが、昨年7月にアクセスポイントのファームウェアのアップデートを行ったことで通信環境を大幅に改善することができたため、学校での活用が顕著に進んでいるところである。児童・生徒の課題作りやレポートの作成も一部で行われている。一方で、勉強に関係ない動画やゲームサイトの閲覧に使用されているという問題も発生しており、情報モラル教育についても併せて行っていきたいと考えている。

(中野委員)

少子化により部員が足りず部活動が成り立たない問題と、教員の働き方改革を推進する必要性の両面から部活動の地域クラブへの移行促進が求められている。教育委員会議から報告を受け、本市は移行が順調だと感じているが、現在の部活動の地域移行の進捗状況と今後の見通し、部活動のある中学校教員の働き方改革がどのように進んでいるのかを教えてもらいたい。

⇒(教育次長)現在、部活動の地域移行は、陸上競技、ソフトテニス、バレーボール、卓球、剣道、ラグビー、軟式野球、相撲、吹奏楽の9種目で行っている。教員の働き方改革については、部活動の地域移行により教員の休日の確保に一定の効果があったと考えている。しかし、教員の働き方改革を推進するためには、学校全体の業務量見直しを進めることが重要であると考えている。

(中野委員)

複数の学校の生徒が地域クラブで活動するため、移動時間等の問題から開始時間が遅くなったり、活動場所までの送迎が必要になり参加しにくくなったりしているというデメリットがあると考えているが、現状において、送迎に関しては保護者に委ねているのか、また市として他に本事業の実施に対し検討することがあれば教えてもらいたい。

⇒(教育次長)他県ではバスで送迎しているところもあるようだが、本市では現状、送迎は保護者をお願いしている。今後は参加費の負担率を保護者と市でどのように分担していくかを検討する必要があると考えている。

⇒詳細は「資料（２）令和８年度都留市学校教育の指針」のとおり

【主な発言】

（弓指委員）

市内に都留文科大学等の高等教育機関があることで、教育の質の向上が図られており、一保護者としてもありがたいと感じている。谷村第一小学校と都留文科大学附属小学校が都留文科大学連携推進研究指定校として研究を進めているが、その他の学校においても、他の教育機関と連携した取り組みがあれば教えてもらいたい。

⇒（三浦教育指導主事）都留第一中学校は山梨県特別支援教育・児童生徒支援課が行う地区特別支援教育連絡会議の協力校として、やまびこ支援学校との連携協力のあり方について研究していく予定である。また、山梨県義務教育課が進めている少人数教育の質の向上プラン推進事業の令和８・９年度の研究協力校として、県の教育指導主事や山梨大学の教授等の支援を得ながら学力向上への取り組みを進める予定の学校もある。加えて、市内各校には学校の実態や特性を踏まえた特色ある学校づくりを推奨しており、東桂小・中学校ではコミュニティスクールを活かした協働連携のあり方についての研究、谷村第二小学校では探究学習の推進に関わる研究、宝小学校では宝保育園と連携した英語学習及び生成 AI を活用した英会話学習等の研究、禾生第二小学校と都留第二中学校では生成 AI の活用に関する研究を進めていく予定である。

（村上委員）

学校教育の指針を各学校で徹底し進めていくためには、各学校現場の努力はもちろんのこと、教育指導主事の力が大きいと考えている。教育指導主事を来年度も２名配置いただき、心強く思うとともに本市の学校教育がさらに前進すると期待している。

教育課程柔軟化サキドリ研究校に谷村第一小学校が指定されたとのことだが、サキドリ指定校の内容と指定による効果、また、その効果を他の学校にどのように広げていくのかを教えてもらいたい。

⇒（三浦教育指導主事）教育課程柔軟化サキドリ研究校事業は、文部科学省が現在審議を進めている次期学習指導要領において導入予定の調整授業時数制度を先取りし、各教科の標準授業時数を柔軟に調整し、特色ある教育を行う教育研究開発の一環で 2026 年度から 2 年間、全国 332 校が文部科学省で指定された。内容としては各教科の授業時数の増減や、新しい教科の新設を試行するもので、学校の実態等に応じて柔軟な教育課程を編成することが可能となる。谷村第一小学校は低学年にコミュニケーション科を新設し、グローバル・ウイング事業と関連させながら途切れることなく英語を学ぶ環境を作ることができている。この他、地域の歴史・文化・自然を活かした探究活動の充実を計画しており、子どもたちの主体的な学びをより一層推進できると期待している。指定期間は 2 年間であるが、文部科学省からは指定期間終了後も引き続き柔軟な教育課程で運営できると聞いている。谷村第一小学校の事例を他の小学校に横展開し、市全体で研究成果

を得られるよう進めていきたいと考えている。

報告（３）都留市立学校の教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画について

（説明者：学校教育課長）

⇒詳細は「資料（３）都留市立学校の教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」のとおり

【主な発言】

（市長）

中学校教頭の時間外在校等時間の最大値が 111 時間 17 分と大変大きい数値だが、何か原因があるのか。

⇒（学校教育課長）学校徴収金や事務連絡伝達業務等、教頭職は業務が多岐にわたっており比較的、時間外在校等時間が多くなっている。今後は時間外在校等時間が多い教頭においては、聞き取りを行い削減に努めていきたいと考えている。

（教育長）

教育改革と働き方改革は方向性を合わせ、同時に進めなければいけないと考えている。来年度から谷村第一小学校で実施する教育課程柔軟化サキドリ研究校事業は、教育の余白を作るという点で非常に良い取り組みだと考えており、しっかりと検証・改善を行い、市内全体に広めていきたい。

4. その他

【出席者からの発言はなし】

5. 閉会